

地 域 開 発 調 査

蓮 見 音 彦

I 地域開発調査とその意義

地域開発調査という言葉は、必ずしも一般に用いられている言葉とはいえないが、この言葉から想い起される内容には2つのものがある。すなわち、(1)地域開発にさきだって、その計画ないし準備のために行われる調査と、(2)すでに実施された地域開発計画について、その効果や問題点を検討するための調査とがそれである。これらは調査目的の差異というだけでなく、用いられる調査方法とも、さらには調査主体の差異とも密接に関連するものといえるが、ここではむしろ前者に重点をおいてその意義や、そこでの調査技法などについて検討を加えることとする。地域開発に関する研究者の調査の場合には、後者が考えられることになろうが、この講座の場合には地域開発行政の担当者が中心となるところから、そうした調査主体と関連のふかい前者を中心に検討していくこととする。

ところで、地域開発調査を右のように地域開発のための調査と考えるにしても、もう1つ吟味しておく必要があるのは、ここでの調査という言葉の意味である。一般的な用語としては、調査という言葉はかなり広義な資料蒐集の意味で用いられることが多い。既存の統計や文献などにより、何らかの主題にしたがって問題を解明するといった作業をさして「調査」とよばれることが多い。しかし、ここでいうのはその意味ではない。「社会調査」という意味でこの「調査」という言葉を用いるわけであるが、その意味するところをもう少しはっきりさせておく必要がある。それは統計表や文献資料などのような、ナマの社会的現実のある断面ないし部分をすでに記号ないし文章に記述し定着せしめたもののみを活用して行われるものでなく、こうした形で記録されていないナマの社会的現実を対象として、それを記録にとどめる作業をその主要な部分としているものなのである。社会調査という言葉も広狭さまざまな意味でつかわれることがあるが、それはいわゆる現地調査——ナマの社会的現実のある断面ないし側面を記録し定着する作業——のみをさす

ものではなく、すでに記録されているいわゆる二次資料の活用をも含めた作業過程と考えられるべきであろう。その意味では、ここで問題にする地域開発調査というのは、地域開発のために、従来までの統計や資料を蒐集するとともに、直接現地の社会的現実を把握することによって、地域開発の計画ないし推進に資そうとする調査ということになるわけである。

従来までも地域開発のための調査といわれるものは、多くの地域において用意されてきた。開発計画の策定のために、基礎調査が行われ、その実施の段階でもいくつかの調査が行われてきたといつてよい。しかし、そうした調査は多くの場合、既存の統計・資料の再構成によってすまされていたわけであり、ここでいう地域開発調査とは多少異なった性質のものであることが多かった。もちろん、後述するような地域開発調査の意味が、こうした手続きで満たされるものであるならば、あえてそれ以上の作業をすすめる必要はない。しかし、従来の地域開発の準備段階として行われるこれらの作業には、少からず問題点があったように思われる。地域開発をよりよくすすめるためにも、地域開発調査について検討を加えることが必要だと考えられるのである。

地域開発のための基礎調査は各県において、あるいは各市町村などにおいて、数多く行われてきている。それらの多くは、あらためて現地調査が行われて、まとめられたものというよりは、それらの自治体の各課が保管している統計や文書などを一定の計画にしたがってぬきだして整理したもののみでよいが、それらについて感じられる問題点にはつぎのような点がある。第1に、多くの場合、基礎調査にもりこまれる内容がきわめて多方面にわたり、いわば総花式になっているということがあげられる。地勢・気候といった点からはじまり、人口、産業、教育、文化、生活諸施設、行政、財政など地域の全体にわたるデータがもりこまれ、その推移、現況が示されていることが多い。これには、地域開発が単に産業振興といった点にとどまるべきではなく、地域生活の多くの側面にかかわる開発とならなければならないといった考え

方から、こうした多方面にわたる、総合的な資料の蒐集が行われるのだということも考える必要はあるが、このようなあり方がむしろ一面では地域開発において追求すべき地域生活上の課題を曖昧にさせてしまう傾きのあることを考えることが必要ではないだろうか。このことは、かかる総合性が地域開発の課題が明確にとらえられた上でのそれであるのか、それとも、それが不明確なままにただ手びろく材料を集めたというにすぎないのかということとして判断されるのである。

第2にあげられる点は、いくつかの開発基礎調査を見て感じられるのであるが、それが多分に画一的で、それぞれの地域の特性に即して作られたものというよりは、多くの地域において共通に使えるような一般的な調査項目が考えられ、それによって調査がなされているようにみられるということである。極端に言えば、一定の書式があって、それぞれの地域でそこに数字をはめこめば、基礎調査が完成するといった感があるのである。このことはおそらく第1の点と密接に関連したことであろうと思われる。すなわち、画一的に多くの地域にあてはめられるような調査項目を考えるとすれば、それは自然と幅のひろい総花式のものになっていくであろう。どういう地域の問題でももりこめるものということになれば、それだけで調査すべき項目は多方面にわたらざるをえなくなってしまう。そのうえ、特定の条件の下にある地域の問題を深くほりさげるといふには必ずしも適当でないものとならざるをえないのである。どこにでも使えるということは、ある意味ではどこにもびったりとはしていないということである。こうした画一的な基礎調査からは、真に地域に即した問題がさぐりあてられていたかどうか、はなはだ疑問になってくるのである。

もちろんこうした言い方は、いささか強すぎるいい方かもしれない。それぞれの地域が、さまざまな努力をしてきたことを否定するものではない。しかし、地域開発の従来のすすめ方の中に、地域の実情から多少とも遊離した画一的なものがみられたことはしばしば指摘されているのであり、そのことの1つの理由が、この基礎調査のあり方に規定されていたことは十分に疑う余地のあることなのではなかろうか。

地域開発を地域住民の生活向上の手段として行われる産業開発ないし社会開発としてとらえるならば、そのような開発行政に資すべき調査としてまず要求されるのは、地域住民生活および地域社会の実態を明らかにし、そこにおける問題点を明確にするという目的をもって行われる調査であろう。このような調査が行われることによ

て、そこで明確にされた問題点を打開し、地域生活の向上をはかるには何かなされるべきかという形で、地域開発の課題が設定されるということになるわけである。もちろん、地域開発調査の意義は、かかる形で開発課題を明確にするということにだけあるわけではない。一定の開発計画がたてられ、それが実施に移されていく過程においても、地域の実情をとらえ、開発計画の推進にあたっての便宜や隘路などを十分に把握しておくことが、事業の円滑な実施のためにはきわめて重要である。

一般に行政の推進にあたって、科学的にそれをおしすすめるべきことが強調されるが、地域開発のように地域生活の改善を目標に行われる行政の場合、ことに地域の実情の科学的な把握の上にその計画ならびに実施が考慮されることが必要なのである。この意味から地域開発行政における社会調査の重要性が指摘されねばならないのである。

しかし、地域開発調査の意義は以上につきるものではない。ここで考えておく必要があるのは、地域開発に関連して調査活動を行うこと自体が1つの地域に対するはたらきかけとなるのであり、いわばそれ自体が地域開発の一部分をなしているということである。社会調査はすでにふれたように社会現象を科学的に解明する研究の方法ではあるが、社会調査を行うということ自体もまた1つの社会現象であるということがいわれることがある。そのことにはさまざまな意味があり、多くは調査が行われるということが、調査対象に特定の構えをもたらし、その結果ありのままの事態をとらえることがきわめて困難になることがあるという意味でいわれる。その限りでは、自然科学における観測などでも、観測することによって対象に何らかの変化を生ぜしめることがあるということと共通した面があるが、社会調査がとくに意志と感情をもった人間の社会的行動を対象にするものであるところから、きわめて複雑な変化を生むことがあり、それが社会科学の研究の困難な条件の1つをなしているということもできる。しかし、ここで問題になるのはこの点ではない。むしろ、調査が行われた結果、その調査の対象となった人びとに一定の影響が生じ、それが何らかの効果を生むことになる場合があるという意味である。その意味で、社会調査は意図されると否にかかわらず、調査対象に対して、あるいはよりひろく社会一般に対して、結果的に何らかのはたらきかけをしたことがあるわけである。たとえば、調査の一環として、住民に対して地域の問題点は何なのか、日常の生活の中で改善されねばならないと考えられている不便・不満としてどのよう

なものがあるのか、といったことがたずねられると、それが場合によっては住民に日常生活の中である程度感じられながらも具体的に、明確なものとしてはとらえられていなかった地域生活の問題点を明確にさせるといった結果をうむことがある。あるいは、一定の調査結果がまとめられたことによって、そのような結果が生じることであろう。こうした形で、調査が1つの契機となって、住民に対してこれまでの生活のあり方や、地域社会のあり方に対する反省をおこさせ、その中から地域生活の改善、地域開発のための問題提起や意欲の開発といった結果をうむことが考えられるのである。さらに、このような調査のもたらす効果としてもう1つふれる必要があるのは、それが単に個々の住民に対して何らかのはたらきかけをなすというだけでなく、こうした問題点の提起が、多少とも住民のあいだに共通なものとして行われる場合には、それがさらに住民の組織化や地域生活改善のための運動の展開をもおしすすめることがありうるのである。

地域開発が真に地域のあり方に即したものとして、それぞれの地域の問題に対応して開発計画が提起され、しかも住民の主体的参加の下にすすめられるものと考えるならば、このような意味での地域開発調査はたず社会的な機能にむしろ積極的に着目し、それを開発戦略の中にくみいれていく努力が考えられるべきであろう。

このようにみえてくるならば、地域開発のための調査は、画一的な調査項目によって何でも手あたり次第に資料を集めればよいといったものではなく、とうてい有効なものとはなりえないということになる。それぞれの地域に真にふさわしい調査計画がたてられ、それによって個性的な調査活動がすすめられることが必要なのであり、そうすることによって始めて、正しい意味での地域開発のための調査ということができるのであり、またそうした調査を基礎にしながら地域開発計画がたてられ、推進されることが、のぞましい形の地域開発にとって重要な条件といえるのである。一般に調査は漫然と行われてはならないといわれるのであるが、この場合にも何のために調査が行われるのかという問題意識を明確にした上で、その調査目的に即した調査計画がたてられねばならないということを強調しておくことが重要なのである。ときに、学問研究のための調査ではなくて行政に資するための調査の場合には、問題意識などはかえって調査を偏らせることになるから不必要だといわれることがあるが、およそいかなる調査であれ、一定の意図なしには、複雑な現象の中の何をとらえるのかといったことが

さだめられないわけであり、その意図されているものを明確にすることが、それが曖昧なままにされている場合にくらべて、はるかに実り多い結果をうむものであることが考えられる必要があるのである。

II 地域開発調査の方法

社会調査に用いられる技法にはさまざまなものがあるが、調査の目的や性格によってそれぞれの技法が活用されることになる。おおざっぱにいうと、調査活動の歴史的な差異と用いられる技法の差異とはかかわりあいがあり、経済統計などを中心に発達した統計的な手法と、世論調査などから発達した意識調査の手法と、社会事業調査などから発達した事例研究的な手法などが、一般的な調査技法として用いられている。最近までの地域開発調査について、その技法的な面からいえることは、第1に統計的な資料に依拠し、その分析に力点をおくいき方が一般的であるということ、そして第2にその一方で、世論を考える必要があるという認識が最近になって強まってきたことから、アンケート式の意識調査が行われるようになり、統計資料に基づく分析と、このアンケート式の調査とが多分に分極化したような形で並行しているということではないかと思われる。

第1の点については、こうした方法が一般に行われるだけの理由はたしかにあるということができる。それは、1つには、行政と調査とのかかわり方を考えたときにいえることで、もともと調査の歴史的起源をたずねると、古い時代には直接的な行政目的——たとえば徴税とか徴用・徴兵など——のために人口や財産の調査が行われていたのであり、それが近代的統計が整備されてくるにつれ、直接的に1つの調査が1つの行政目的に資するということは少くなり、より一般的に多くの行政目的に資するために何らかの統計調査が行われるという形になってきている。それだけに、地域開発行政という場合にも、一般的な目的で行われている統計調査の結果を利用して、それをおしすすめようとするわけであり、必要な材料が既存の統計資料からとらえられない場合にも、統計調査の方法を用いることで他の材料とならべることができるようになるといったことが行われやすいわけである。さらにもう1つには、わが国の統計調査の水準が高く、しかもかなり多様な項目についてくりかえし統計調査が行われており、それらの活用のみによっても相当程度の成果がえられるという事情があることも当然考えておかねばなるまい。

ただ、このいき方の場合、地域の概括的な把握やその

時間的推移を明らかにするといった作業などには有効であるにしても、それ自体によっては地域の開発課題となるべき問題が提示されるわけではない。こうした統計的な数値から問題の所在をひきだすべく、他の地域や全国平均値などとの比較など、いくつかのところでみながなされてはいるが、理論的にも困難な問題があり、これのみによっては十分とはいいかねるであろう。

第2のアンケート調査については最近、ことに、住民の声を反映させ、参加の体制をつくるという趣旨からも、この方法が用いられるようになってきているように思われる。それには、近年意識調査の方法も次第にとのえられ、多少とも信憑性のある調査を行うことができるようになってきたということ、そのことと関連して意識や世論の調査に多分に関心がもたれるようになってきたことが関連しているといえよう。しかし、行政機関をはじめとして、一般に行われるこの種の調査の中には、技術的な配慮が足りないように感じられるものもないとはいえない。意識調査の場合、調査のすすめ方のほんのわずかの差が結果に影響を与えることが少くないのであり、無神経に行われた調査の場合、悪意はなくても、事実とはかけ離れた結論がひきだされる可能性もないとはいえないのである。

面接調査の場合、質問の仕方が適切でないと事実とは異なった結果が得られるということは、行政機関の行う統計調査のような客観的事実をたずねる場合にも生じることがある。たとえば、畳数を尋ねるといとき、畳の枚数を聞くのか、部屋の広さが知りたいのかによって、答が混乱することがないとはいえない。しかし、意見をたずねる場合には、そのたずね方や調査の手続きの差異が、いっそう複雑なあり方で影響するのである。

まず問題が多いのが質問のいいまわし、いわゆるワーディングである。これについては安田三郎氏による興味深い実験があるが(安田三郎「質問紙のワーディング実験」、社会学評論、66 昭和41年)、ほんの1つの単語のいいかえが、結果を大きく左右することもある。安田氏の実験的な調査では、「国鉄職員がただで電車にのれる制度がありますが、あなたはこれに賛成ですか」という問いに、賛否あいなかばしたのと同質の学生に、「国鉄官僚が……」という聞き方をしたときには、約9割が反対しているという例が示されている。後者のいいまわしでは、文書全体の意味でなくて「官僚」という言葉への反感が、回答に大きく影響したと思われるのである。この場合さらに問題なのは、同じ言葉が聞く人によってある場合には好意をもってうけとられ、ある場合には反感

をもってうけとられるということがあり、さらにその好感・反感の程度も、階層差および個人差をもっているということである。

また、行政機関の行う調査などで比較的小こりやすいのは、難しい言葉が入っている質問の問題である。法律の名前や、開発計画の内容など住民が十分に知識をもたない問題に対して意見をもとめることが小こりやすい。そういう場合に、内容を知らない人も「知らない」と答えるとは限らないこと、むしろ、はじめて聞いたことでも何らかの返答をすることが多いことが考慮される必要がある。その場合には、当然あて推量や偏見で評価が下されることになるから、問題を十分に知ったときに示される回答とずれることは十分想像されるのである。

質問の文章にはそのほかにもいくつか小こりやすい問題点がある。それらは一見こまかな技術的な問題で、そうした点にかかわるのは神経質にすぎような印象をもたれるかもしれないが、それが案外に大きな影響をもたらすことが考えられる必要がある。その意味から、世論調査、アンケート調査といったものは、よほど慎重にとりくまれることが必要なのである。

つぎに調査のやり方の問題がある。行政調査の場合、アンケートのような場合でも、1人1人面接調査するだけの時間的なし経済的余裕がないといったことから、アンケートを配って後日回収するといったやり方や、地域の役員などを調査員に委嘱して回収させるといったやり方で調査が行われることが少くない。しかし考えてみると、このやり方は大分問題がある。なぜなら、家族構成や職業などの事実関係を尋ねる場合には、世帯主が答えようと主婦が答えようと、それほど大きく差があるはずはないが、意見の場合には、1つの家族の中でも個人個人違うわけであるから、回答の記入者を確認できないようなこのやり方は、意見の調査には具合がわるい方法ということになる。また、地域の役員などが回収する場合、個性的な意見をのべることにためらいを感じさせることも小こりうるものであり、多少とも行儀のよい、いわゆる模範回答的な結果をひきだしてしまうことになりやすいのである。

このようにみていくとこれまでやられてきたアンケート調査には、いささか無神経なものが含まれていたことが首肯されよう。しかし、一面からいうとあまりにアンケート調査のすすめ方において配慮されるべき点を強調すると、こうした意識調査そのものが、あてにならないもののような印象を与えることになるかもしれない。もちろんここで述べてきたことはそういうことを主張する

ためではない。技術的な点を十分に考慮したアンケート調査は、明らかに一定の傾向を示し、それが信頼に値するものであることは否定すべくもない。ただ、ことに流動的な性質のつよい意見をたずねようとするときに、わずかの技術的な問題が調査の結果を大きく左右することがあること、その意味で統計調査などとはまた異なった形での慎重な配慮が要求されることを強調しておきたい。

むしろアンケート的な形で住民意識をとらえ、そこから開発課題をさぐりだそうという調査において考えに入れる必要があるのは、こうした技術的な問題よりも、より理論的な次元の問題である。すなわち、このようなやり方で住民の世論によって開発計画の課題をとりだすということが、はたして適切ないき方といえるかどうかということである。この方法は地域社会における問題点をとらえるための主観的方法といわれることがあるが、まさに住民が主観的に感じ、考え、あるいは意識している問題点をとらえようとする方法である。その場合に住民が感じている問題というのがはたしてその地域において解決されるべき真に重要な問題なのかどうかということを考えてみなければならないのである。住民が感じている問題というのは、たとえば病気の場合の自覚症状のようなものであろう。ところがその自覚症状には、対症療法をやればなおるというものもあろうし、別に何らかの原因があって症状が出ているのであって、その原因をみつけだして治療しないかぎり、対症療法だけではなおらないものもあろう。あるいは、身体に病気はないのに神経症のような形でいろいろな症状を訴えるということもある。今の問題でもこういうことが考えられるのであり、主観的方法によって、まさにその地域で解決をせまられている問題がとりだされることもあるし、そういかない場合もあるわけである。あるいは、病気であることに気づいていない病人に、いくら自覚症状をたずねても何も出てこない。住民の主観にのぼっていないような問題点は、本来この方法ではとらえられないのである。事実、地域問題についてのアンケート的な調査をやって感じるのは、マスコミなどでとりあげられる一般的な社会問題が、多くの地域で問題点にとりあげられることが多いということである。

こうしたことからいえることは、主観的な方法で地域の問題点ないし、開発の課題をさぐると同時に、もう一方で客観的な問題の診断が行われねばならないということである。アンケート調査は一定の有効性を持ち、一定の重要性をもっているものではあるが、それだけに頼ることは適切とはいえないのである。

そこで、3番目に問題になるのは、ここで指摘した客観的診断の方法にはどのようなものがあるのかということになるわけであるが、従来までその役割をはたしてきたのは、さきにあげた既存の統計の活用であった。たとえば統計を他の地域や、いくつかの地域の平均値と比べるといった形で、他の地域の水準にくらべて劣っているものは何か、を明らかにし、それを地域の客観的な問題だと考えようとするといったやり方が用いられてきた。しかし、これもやはり一種の外面的な症状の診断であり、その意味ではさきの主観的方法のもっていた問題点の一部分をひきついでいるというべきであろう。いわば、主観的方法では「寒気がする」といった自覚症状が訴えられるのに対して、この方法では体温計という客観的な目盛りを示して、それが一定の水準をこえているか否かを判断するということに相当しよう。熱があるからといって解熱剤を与えれば病気がなおるとは限らないように、統計数値の上で、平均以下のものを水準までたかめるといったことが、客観的な地域開発行政になるというのであれば、それはヤブ医者の水準にすぎないのである。必要なことはもう一歩つっこんで、統計数値を解釈することであり、そのための材料を獲得することなのである。さまざまな社会事象がある種の状態にあり、統計として示した場合にそれが一定の数値を示すということには、やはりそのような状態にさせている規定条件があるはずであり、その条件の関連をときほぐしてみることが、その状態を改善するためのはたらきかけを考えようとするときには重要な意味をもっていると考えられるわけである。

こうした現象の背後にある規定条件をさぐりだし、その連関を明らかにしようといった目的の調査のために有効な方法として考えられるのは、事例的な調査であろう。限られた地域、限られた対象ではあっても、深く細かい実態調査が行われるならば、そこで開発の課題にすえられるべき問題は何なのかということが明らかにされ、それを一定の条件の下で他の地域にもおしひろげて考えていくことができるのである。しかし、事例的な調査の方法には、あまり一般化された形のものが整備されておらず、熟練にたよるといった性格があるところからも、これまであまり積極的に活用されてきたとはいえない。ことに地域開発調査の中にくみ入れられるといったことはきわめて稀だったといってよいであろう。

地域開発調査が、真に地域の問題点を明らかにし、それによって真の意味で住民の生活の向上をもたらす地域開発を実現させるのに役立つものになるためには、以上

みてきたように、これまで行われてきたいくつかの調査方法にはそれぞれ長所と欠点とがあることを認識することがまず前提となるべきであろう。その上で、統計調査、アンケート調査、事例調査といったものが、相互に長所を生かし、欠点をカバーしあうといった形で総合的にとりあげられ、有機的なつながりをもちつつすめられることが要求されるのである。

なおここで行政機関が行う統計調査などの集計整理のやり方について感じている点があるのでふれておきたい。統計調査の集計製表において、経費の問題や便宜などの点からそうなるのであろうが、表側を統一した多分に機械的な集計が行われることが少くない。調査された全項目について、統一された何種類かの項目のみをとりあげてそれを表側にまとめて、クロス集計を行うといったやり方が、行政機関の行う調査などではむしろ一般的といってよいのではあるまいか。しかし、こうした機械的なやり方は、調査が一定の問題意識によってみちびかれていないのではないかという疑問を感じさせる。1つ1つの項目について必要な相関分析が行われることが必要なのであり、そうした内容的な配慮が行われることなしに、今日におよんでいることに注目する必要がある。

行政機関による調査は、統計調査を含めて、これまでも行われてきたが、そのあり方の中にはこのようにいっそう検討を要するものが少からず含まれていたものであり、そのことが調査の行われるわりに、それが行政に反映することを少なくさせていたと思われるのである。

III 地域開発調査と開発計画

以上検討してきたように、地域開発調査は、行われるべき開発の方向づけをするものという問題意識をもつことが必要とされる。そこで、はじめにふれた地域開発が行われた後に、その効果や問題点を明らかにしようとする調査の場合も、開発行政のための調査として考えるかぎり、ただ従来の行政の推移を示すだけではなくて、次に行われるべき開発行政のための批判的前提といった意味をもつことが意味のあるあり方となるわけである。もちろん実際問題としては、これまでの行政の中で残されてきた問題や、行政の推進過程で生じてきた問題点や隘路をうきぼりにするということは、ことに行政の枠の中では行いにくい面があろう。それだけに批判をさけて、表面的な推移だけを追ったり、あまり焦点をさだめないで総花式の調査をこころみた方が無難だという考え方も生れる。しかしそれでは開発計画に対して貢献することの小さいものになってしまうのである。

一方、これまで主として問題にしてきた地域開発のための前提的な調査の場合について、主観的な方法や客観的な方法をくみあわせて用いることによって、地域の問題が明らかにされたのちに、どのような形で地域開発計画にそれを反映させていくのかということも考えておく必要がある。調査結果の活用の方法は一樣ではないが、一般的な考え方ではつぎのようにいうことができよう。まず調査によって明らかにされる1つの点は、解決がはかられるべき地域の問題点は何であるかということである。そしてもう1つの点は、その問題点を規定している要因ないし条件は何かということである。これらを前にして行われることは、解決されるべき問題点にかかわっている条件を、まずできるかぎり多く拾いあげることであり、次いでそれら多くの要因についていくつかの観点から評価を考えるとということであろう。たとえばある地域において人口の減少がいちじるしいということが問題点としてあがってきたとき、その減少のあり方を規定している条件を列挙していくわけであるが、その中には方向のとなるものが含まれている。すなわち、その中には、人口が流出するということにかかわる要因や、自然増加率が鈍いといった要因などのように、人口減少を促進している要因があるわけであるが、それだけではなくて一度に全人口が消滅してしまうのではなくて、そこに残留して生活をつづける人がある限りは、それらの人びとをそこにとどめておく要因がなければならないわけで、その意味では減少の方向にはたらく要因と、増加ないし維持の方向にはたらく要因とがあることになる。その両者を含めてとりだしておくことが必要なのである。ついで、それらの要因についてそれぞれがどのように作用して問題となる状況をつくりあげているのか、その場合に重要性の高い要因は何か、さほど重要でない要因は何かという観点で、まず要因の分類をすることになる。しかし、重要性が高い要因、いわばよく効いている要因の中には、行政の手によって動かしうるものと、動かしがたいものがある。行政の手によって処理することのできないものでは、地域開発行政の中にくみ込んで意味は乏しくなる。その場合に一方では、それを行政の手によって処理できるようなものに移行させるために法律や条例をもうけるということが考えられ、他方では、そうした要因を正面からとりあげることをさけて、行政の手にあったものをとりあげることにするという考えられる。いずれにしても、重要性が高くてかつ行政によって処理しうる要因がとりだされ、それを変化させるべく開発計画が構想されるということになるわけである。

調査から引き出された地域の問題点は、開発計画が目標とする開発課題を明らかにさせることになろうし、右のようにして要因をえらびだすということは、開発計画にとっての戦略拠点を明らかにする作業であるともいうことができよう。

このように考えてくると、調査を基礎にして、その中から地域の問題をほりだし、調査の過程で住民の意欲を開発しつつ、戦略拠点を明確にした上ですすめられる地域開発こそが、もっともそれぞれの地域にふさわしい開発の姿であり、そのようにして策定された開発計画こそが、もっとも適切な地域開発計画となりうるのではない

かと思われる。そのような見地から、従来まで行われてきた地域開発に関連した調査のあり方を再検討し、それぞれの地域に即した調査計画をつくりあげてほしいと思う。それは単にすぐれた地域開発調査を可能にするというだけではなくて、地域開発そのものを、より望ましい形態のものに展開させ、地域社会生活の向上をもたらす上でも、1つの重要な条件となると思われるのである。

(付記) この講義は、本来、東京大学の福武直教授によって行われることとなっていたのであるが、大学紛争のために、同教授の依頼により、筆者が代理したものである。